

野村ブラックロック循環経済関連株投信

Aコース／Bコース

愛称：ザ・サーキュラー

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第9期(決算日2025年2月6日)

作成対象期間(2024年8月7日～2025年2月6日)

<Aコース>

第9期末(2025年2月6日)	
基準価額	10,237円
純資産総額	16,045百万円
第9期	
騰落率	2.1%
分配金(税込み)合計	10円

<Bコース>

第9期末(2025年2月6日)	
基準価額	17,009円
純資産総額	40,878百万円
第9期	
騰落率	11.3%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス12ヘッジ(円建て)／クラス12(円建て)の外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

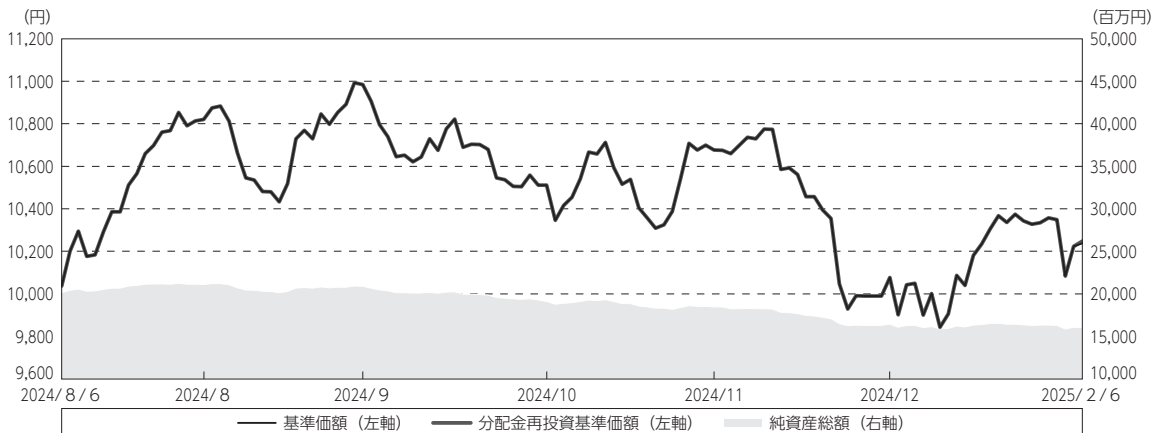
<https://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年8月7日～2025年2月6日)



期首：10,036円

期末：10,237円 (既払分配金 (税込み)：10円)

騰落率： 2.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2024年8月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の10,036円から期末には10,237円となりました。

- ・実質的に投資している世界株式からのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)
- ・実質的に投資している世界株式からのインカムゲイン (利子収入)
- ・円/米ドル為替取引によるコスト (金利差相当分の費用) またはプレミアム (金利差相当分の収益)
- ・米ドル/投資先通貨の為替変動

1 万口当たりの費用明細

(2024年8月7日～2025年2月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 59	% 0.555	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(15)	(0.139)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(41)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.557	
期中の平均基準価額は、10,571円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

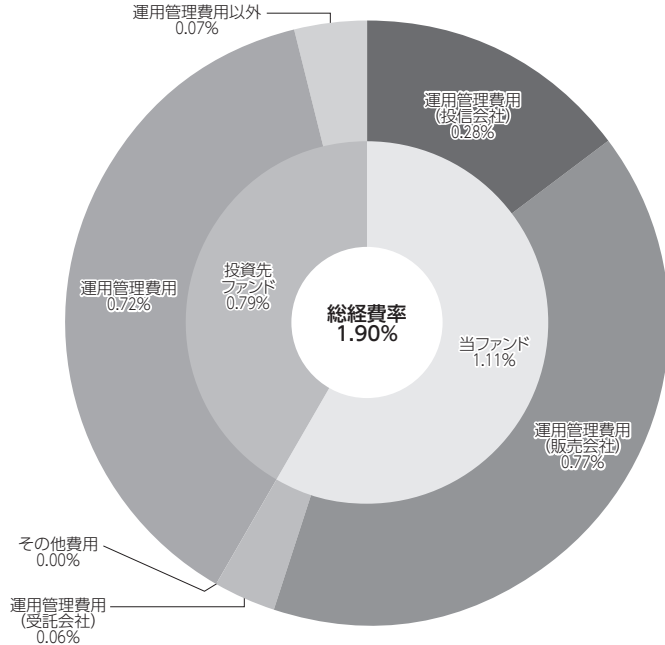
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.90
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.72
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

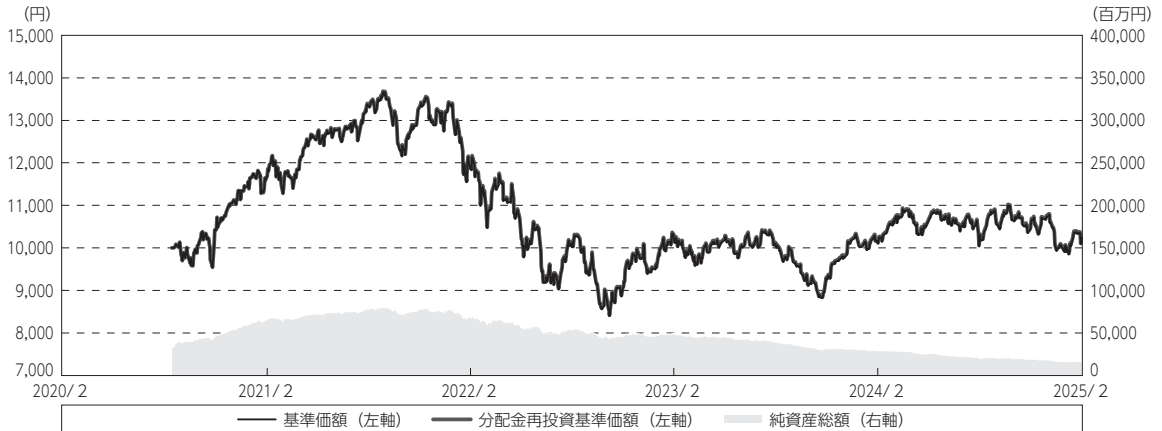
(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年2月6日～2025年2月6日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2020年8月24日です。

	2020年8月24日 設定日	2021年2月8日 決算日	2022年2月7日 決算日	2023年2月6日 決算日	2024年2月6日 決算日	2025年2月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,686	11,851	10,285	10,115	10,237
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	20	0	0	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.0	1.6	△ 13.2	△ 1.7	1.3
純資産総額 (百万円)	33,060	65,564	67,792	49,073	29,044	16,045

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年2月8日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年8月7日～2025年2月6日)

世界の株式市場は各国のインフレや金融政策への思惑などから上下しましたが、トランプ氏が米大統領選挙で勝利する中、当期間では値上がりとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年8月7日～2025年2月6日)

[野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース]

[ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2ヘッジ (円建て)] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2ヘッジ (円建て)] 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

[ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2ヘッジ (円建て)]

ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドを通じて新興国を含む世界の株式を主要投資対象とし、サーキュラーエコノミー（循環経済）の恩恵を受ける、またはサーキュラーエコノミーの発展に貢献すると考えられる株式に投資を行ないました。

※サーキュラーエコノミーのコンセプトは、廃棄物の最少化およびリサイクルや再利用を活性化させるために製品やシステムの再設計を促進すること、とされています。

組入外貨建資産については、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないました。

[野村マネー マザーファンド]

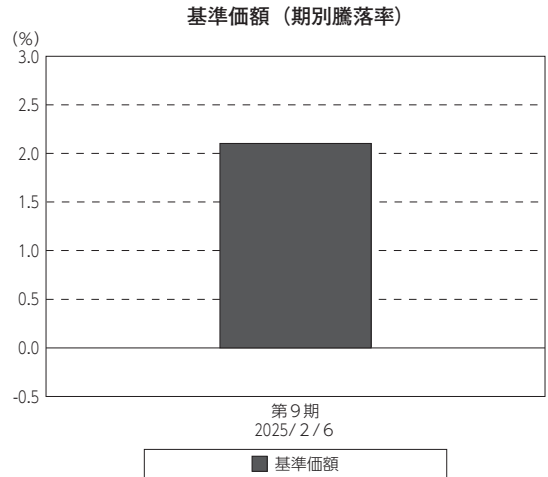
残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年8月7日～2025年2月6日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年8月7日～2025年2月6日)

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり10円といたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第9期
	2024年8月7日～2025年2月6日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.098%
当期の収益	0
当期の収益以外	9
翌期繰越分配対象額	3,005

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース】

【ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2ヘッジ (円建て)】 受益証券および【野村マネー マザーファンド】 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2ヘッジ (円建て)】 受益証券への投資比率を高位で維持することを目指します。

【ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2ヘッジ (円建て)】

新興国を含む世界の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。ファンドでは、サーキュラーエコノミーの恩恵を受ける、またはサーキュラーエコノミーの発展に貢献すると考えられる株式に投資を行ないます。

組入外貨建資産については、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことを基本とします。

【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

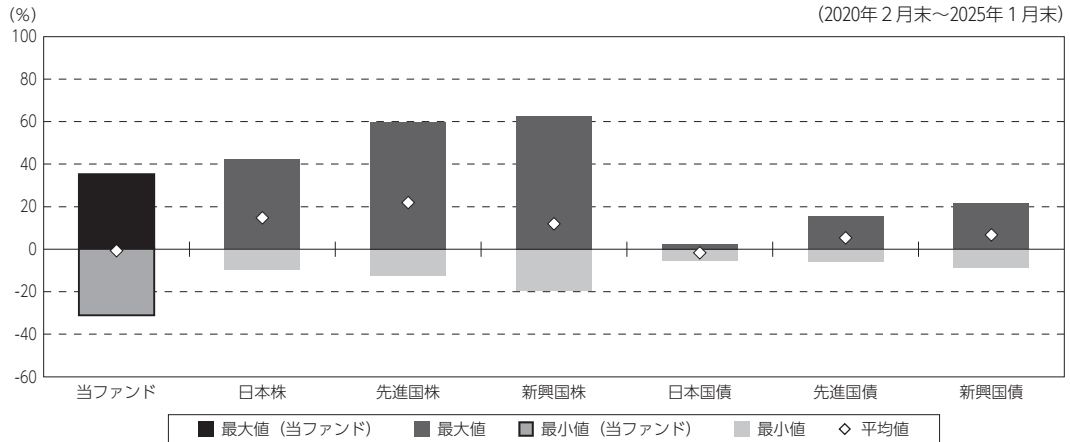
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年8月24日から2030年8月6日までです。	
運用方針	<p>外国投資法人であるブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス12ヘッジ（円建て）の外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。各証券への投資比率は、通常の状況においては、ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス12ヘッジ（円建て）の外国投資証券への投資を中心としますが、各証券への投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。</p> <p>投資する外国投資法人において、米ドル売り円買いの為替取引を行なうことを基本とします。</p>	
主要投資対象	野村ブラックロック循環経済関連株投信 A コース	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス12ヘッジ（円建て）の外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス12ヘッジ（円建て）	新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス12ヘッジ（円建て）の外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.3	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 31.1	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 0.7	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年2月から2025年1月の5年間(当ファンドは2021年8月から2025年1月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

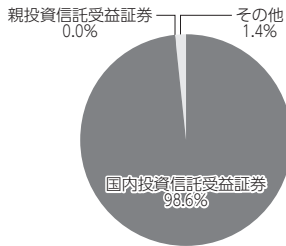
組入資産の内容

(2025年2月6日現在)

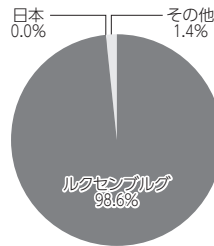
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2ヘッジ(円建て)	98.6
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

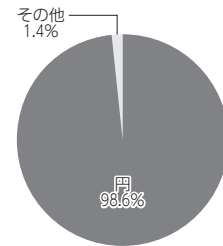
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第9期末
	2025年2月6日
純資産総額	16,045,336,797円
受益権総口数	15,674,622,355口
1万口当たり基準価額	10,237円

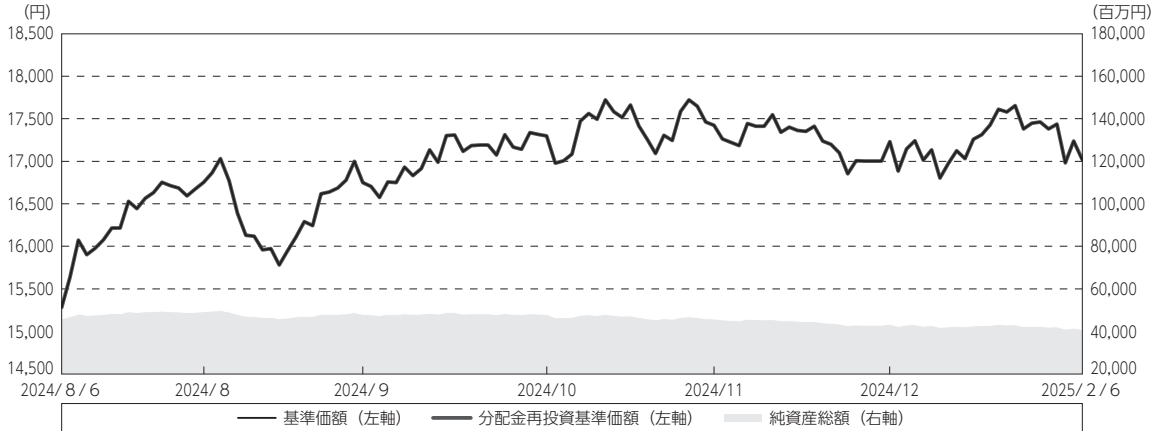
(注) 期中における追加設定元本額は86,066,868円、同解約元本額は4,473,966,491円です。

<Bコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年8月7日～2025年2月6日)



期首：15,285円

期末：17,009円 (既払分配金 (税込み)：10円)

騰落率：11.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2024年8月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の15,285円から期末には17,009円となりました。

- ・実質的に投資している世界株式からのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)
- ・実質的に投資している世界株式からのインカムゲイン (利子収入)
- ・円/投資先通貨の為替変動

1 万口当たりの費用明細

(2024年8月7日～2025年2月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 95	% 0.555	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(24)	(0.139)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(67)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	95	0.557	
期中の平均基準価額は、17,139円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

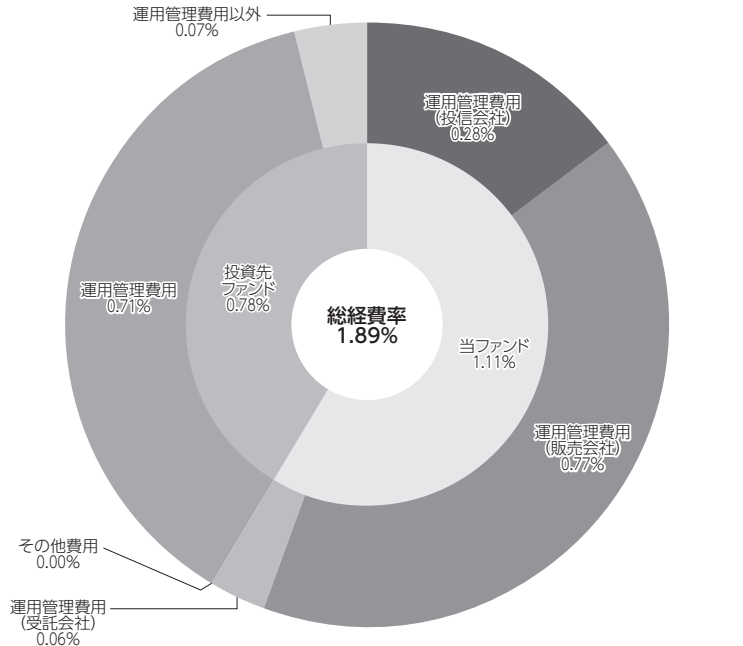
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.89
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.71
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

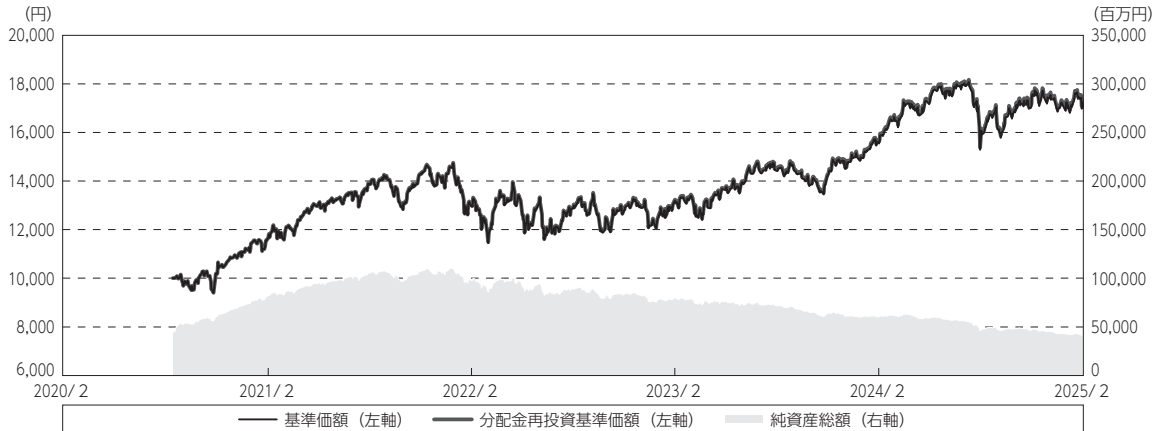
(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年2月6日～2025年2月6日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2020年8月24日です。

	2020年8月24日 設定日	2021年2月8日 決算日	2022年2月7日 決算日	2023年2月6日 決算日	2024年2月6日 決算日	2025年2月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,659	12,957	13,176	15,596	17,009
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.7	11.3	1.8	18.5	9.2
純資産総額 (百万円)	45,018	82,051	97,767	79,966	60,558	40,878

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年2月8日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年8月7日～2025年2月6日)

世界の株式市場は各国のインフレや金融政策への思惑などから上下しましたが、トランプ氏が米大統領選挙で勝利する中、当期間では値上がりとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年8月7日～2025年2月6日)

[野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース]

[ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2 (円建て)] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2 (円建て)] 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

[ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2 (円建て)]

ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドを通じて新興国を含む世界の株式を主要投資対象とし、サーキュラーエコノミー（循環経済）の恩恵を受ける、またはサーキュラーエコノミーの発展に貢献すると考えられる株式に投資を行ないました。

※サーキュラーエコノミーのコンセプトは、廃棄物の最少化およびリサイクルや再利用を活性化させるために製品やシステムの再設計を促進すること、とされています。
組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないませんでした。

[野村マネー マザーファンド]

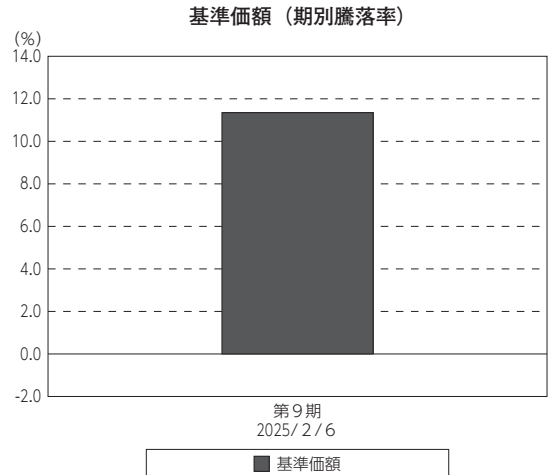
残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年8月7日～2025年2月6日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年8月7日～2025年2月6日)

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり10円といたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第9期	
	2024年8月7日～2025年2月6日	
当期分配金	10	
(対基準価額比率)	0.059%	
当期の収益	10	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	7,008	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース】

【ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2 (円建て)】
受益証券および【野村マネー マザーファンド】受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする
【ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2 (円建て)】
受益証券への投資比率を高位で維持することを目指します。

【ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2 (円建て)】

新興国を含む世界の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。ファンドでは、サーキュラーエコノミーの恩恵を受ける、またはサーキュラーエコノミーの発展に貢献すると考えられる株式に投資を行ないます。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いたします。

お知らせ

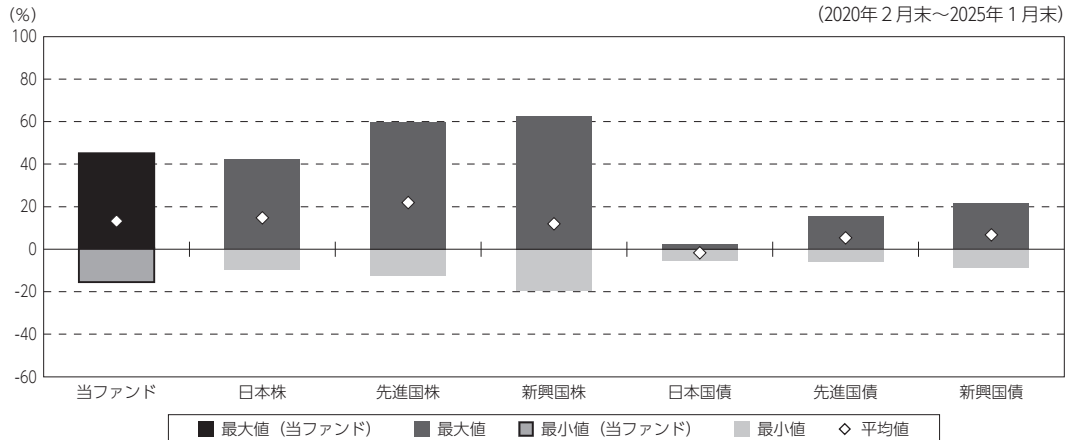
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年8月24日以降、無期限とします。	
運用方針	<p>外国投資法人であるブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス 12（円建て）の外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。各証券への投資比率は、通常の状況においては、ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス 12（円建て）の外国投資証券への投資を中心としますが、各証券への投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。</p> <p>投資する外国投資法人において、対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。</p>	
主要投資対象	野村ブラックロック循環経済関連株投信 B コース	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス 12（円建て）の外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス 12（円建て）	新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス 12（円建て）の外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.2	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 15.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	13.1	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年2月から2025年1月の5年間(当ファンドは2021年8月から2025年1月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

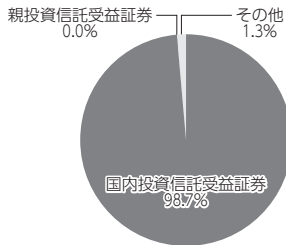
組入資産の内容

(2025年2月6日現在)

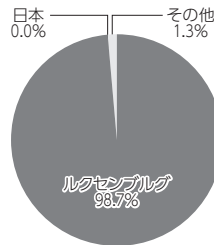
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2(円建て)	98.7
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

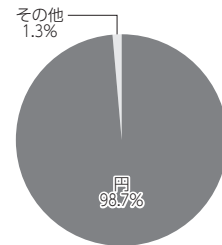
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第9期末
	2025年2月6日
純資産総額	40,878,904,136円
受益権総口数	24,033,686,888口
1万口当たり基準価額	17,009円

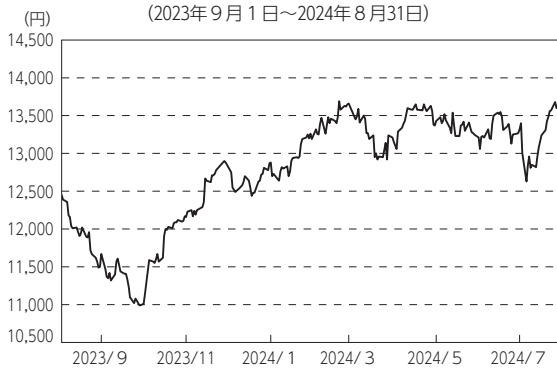
(注) 期中における追加設定元本額は318,881,628円、同解約元本額は6,325,812,681円です。

組入上位ファンドの概要

ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2ヘッジ (円建て)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年9月1日～2024年8月31日)

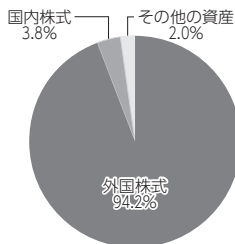
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

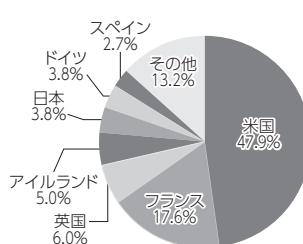
(2024年8月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	REPUBLIC SERVICES INC	資本財・サービス	米ドル	米国	5.0
2	COCA COLA EUROPACIFIC PARTNERS PLC	生活必需品	米ドル	英国	4.1
3	AVERY DENNISON CORP	素材	米ドル	米国	3.9
4	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	米ドル	米国	3.9
5	COPART INC	資本財・サービス	米ドル	米国	3.6
6	LOREAL SA	生活必需品	ユーロ	フランス	3.4
7	MICROSOFT CORP	情報技術	米ドル	米国	3.3
8	SCHNEIDER ELECTRIC	資本財・サービス	ユーロ	フランス	3.2
9	GRAPHIC PACKAGING HOLDING	素材	米ドル	米国	3.2
10	DASSAULT SYSTEMES	情報技術	ユーロ	フランス	3.0
	組入銘柄数		40銘柄		

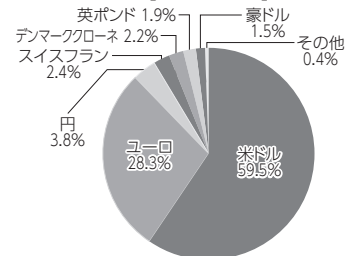
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 投資先ファンドの運用会社であるブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッドの提供データを基に作成しております。

ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2 (円建て)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



【1万口当たりの費用明細】

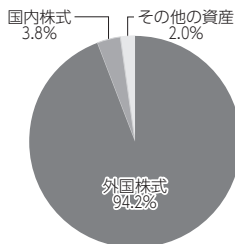
(2023年9月1日～2024年8月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

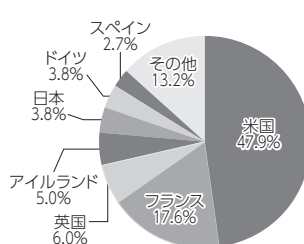
(2024年8月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	REPUBLIC SERVICES INC	資本財・サービス	米ドル	米国	5.0
2	COCA COLA EUROPACIFIC PARTNERS PLC	生活必需品	米ドル	英国	4.1
3	AVERY DENNISON CORP	素材	米ドル	米国	3.9
4	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	米ドル	米国	3.9
5	COPART INC	資本財・サービス	米ドル	米国	3.6
6	LOREAL SA	生活必需品	ユーロ	フランス	3.4
7	MICROSOFT CORP	情報技術	米ドル	米国	3.3
8	SCHNEIDER ELECTRIC	資本財・サービス	ユーロ	フランス	3.2
9	GRAPHIC PACKAGING HOLDING	素材	米ドル	米国	3.2
10	DASSAULT SYSTEMES	情報技術	ユーロ	フランス	3.0
組入銘柄数			40銘柄		

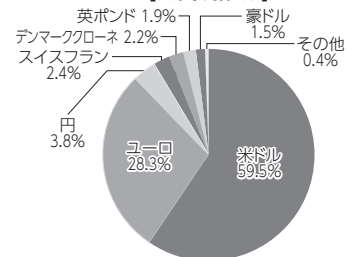
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

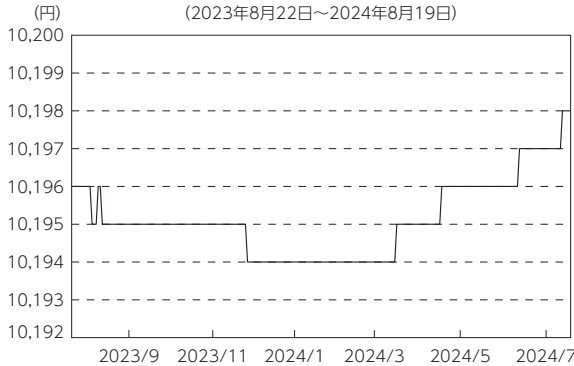
(注) 投資先ファンドの運用会社であるブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK) リミテッドの提供データを基に作成しております。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年8月22日～2024年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月22日～2024年8月19日)

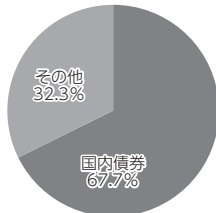
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

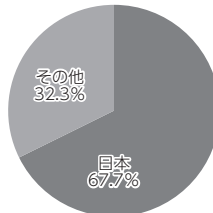
(2024年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	国債バスケット (変動利付・利付・国庫短期証券)	国債 (現先)	円	日本	61.5%
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	特殊債	円	日本	2.3
3	相模原市 公募平成26年度第1回	地方債	円	日本	2.3
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	特殊債	円	日本	1.5
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			4銘柄		

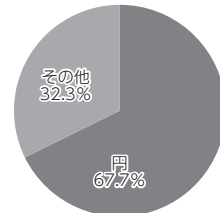
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(ご参考) 投資対象とする外国投資法人について

運用プロセス図

当ファンドが投資対象とする外国投資法人は下記のプロセスに基づいて運用されています。

■ 外国投資法人におけるポートフォリオ構築プロセス ■

1.投資ユニバース：

世界各国のサーキュラーエコノミーに関連する企業を投資対象とします。

サーキュラーエコノミーに関連する企業の選別にあたっては、
外部の団体との専属契約に基づき同団体のデータベースを活用します。



2.投資対象企業の決定：

個別銘柄ごとに綿密にテーマ性、ファンダメンタルズ分析、ESGに関する項目を含むリスク分析を行ない、投資対象企業を決定します。

独自の資産運用リスク・マネジメント・システムを用いて、気候変動や労使関係、コーポレートガバナンスなどの ESG に関する項目を含めたリスク管理を行ない、投資対象企業を決定します。



3.ポートフォリオの構築：

リスク特性・銘柄分散等を加味し、リターンを最大化を目標に確信度の高い企業に投資します。

(出所) ブラックロックの情報提供などを基に野村アセットマネジメント作成

※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

主要組入銘柄の解説とESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

組み入れ銘柄の紹介・解説になります。

☆リパブリック・サービスズ（米国）

①事業内容

リパブリック・サービスズは収集、移送、リサイクル、資源回収などのサービスを提供し、廃棄物発電施設も運営。北米全域の自治体、商業、工業、家庭の顧客にサービスを展開しています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

昨今、主要各国で循環型社会の実現に向けた動きが加速しているものの、依然として大量の廃棄物がリサイクルされずに埋め立て処分されています。この問題を解決するために、同社は合併事業として、埋立地の廃棄物を回収し再生可能な天然ガスに変換する計画を発表しました。このプロジェクトが実現すれば、環境負荷低減や気候変動対策に加えて、埋立地におけるメタンガスの排出、水源の流出などの公共問題の解決も期待されます。

☆コカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズ（イギリス）

①事業内容

コカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズはイギリスを本拠とし、世界各国でコカ・コーラを中心としたソフトドリンク・炭酸飲料・エナジードリンク・水・スポーツドリンクなどの製造、販売、流通を手掛ける企業です。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

リモート環境の普及や、データ分析の需要増大からサーバーのクラウド化が急速に進んでいることに伴い、データセンター内で排出する二酸化炭素量が、クラウドコンピューティング企業の課題となっています。同社は2030年までに二酸化炭素排出量を実質マイナスにする「カーボン・ネガティブ」を目指しており、データセンターで使用する電力を再生可能エネルギーで賄うなどの取り組みを積極的に進めています。

☆シュナイダーエレクトリック（フランス）

①事業内容

シュナイダーエレクトリックは電力設備メーカーです。主な製品は、自動車用充電設備、住宅用セキュリティ用品、照明スイッチ、センサー、サーキットブレーカー、ヒューズ、変圧器などで、世界各地で事業を展開しています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

2030年までに二酸化炭素の排出量をゼロにすることを目指し、さらには将来的に収益の大部分を環境に配慮した事業由来にすることを目標に掲げています。同社はエネルギー効率と持続可能性を実現するサービスとソリューションを提供することで、抱える顧客、パートナー、サプライヤーにおける環境負荷の低減を支援しており、同社の提供する事業は、サプライチェーンを含めて持続可能な社会の構築に貢献するという付加価値を創出しています。

投資対象とする外国投資法人におけるサステナブル投資

①SDGs（持続可能な開発目標）スコア

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。

投資対象とする外国投資法人は、投資を通じてSDGsへの貢献を促進しており、2024年9月末時点におけるアライメント状況は下記のとおりです。

【外国投資法人におけるSDGsのアライメント状況】

項目	アライメント状況
6. 安全な水とトイレを世界中に	8%
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに	3%
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	15%
11. 住み続けられるまちづくりを	13%
12. つくる責任、つかう責任	54%
15. 陸の豊かさを守ろう	2%

（ポートフォリオにおいて、各SDGsの項目に貢献していると考えられる銘柄の組み入れ比率をアライメントとして記載しています）
 (出所) BlackRock Circular Economy Fund Progress report October 2024

②サステナビリティ指標に関するデータ（2024年12月末時点）

外国投資法人は、サーキュラーエコノミー（循環経済）の恩恵を受ける、またはサーキュラーエコノミーの発展に貢献すると考えられる株式に純資産総額の80%以上投資することを目標として運用されていますが、同銘柄への純資産総額における投資比率は95.4%でした。

(出所) ブラックロック

スチュワードシップ活動

ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッドは、議決権行使やエンゲージメント（対話）を通じて、投資先企業の持続可能な成長を促します。

ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッドのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト（「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」）内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針/スチュワードシップ活動」にある「野村ブラックロック循環経済関連株投信」の「スチュワードシップの活動はこちら」より、ブラックロック・ジャパン株式会社のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/strategy/esglineup.html#esglineup4>

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」) といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) について提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)